



**TOYO**  
ENGINEERING

# 2026年3月期 本決算 (FY2025) 経営概況

2026年5月14日  
東洋エンジニアリング株式会社  
代表取締役 取締役社長 CEO 細井 栄治

# 本日お伝えしたいメインポイント

## 2026年3月期 業績

- ✓ ブラジル発電案件に伴う損失計上により最終赤字となるも、受注高4,204億円（持分法を含む）を確保
- ✓ 不採算案件による教訓を踏まえ、受注前リスク審査をはじめとする案件管理の徹底とともに、案件の選別受注と共創型案件（EP/EPsCm等）拡大を通じ収益力を強化

## 2027年3月期 見通し

- ✓ 売上高1,900億円・純利益60億円を計画し、黒字回復の予定
- ✓ 粗利率14.7%を見込み、高収益体質への転換を本格化

## 前中期経営計画 (2021-2025)

### グローバル拠点の遂行力強化

- ✓ インド・インドネシア等の主要拠点で案件遂行力を高め肥料・地熱など重点領域で成果を創出。顧客との共創型EPC受注も獲得、新中期経営計画へと弾み
- ✓ 2022年にMODECとのJVであるOFSを設立、FPSO案件を着実に遂行し安定的収益基盤を構築

### DXoT・EPCの生産性向上推進

AWPに基づく業務プロセス標準化とデジタル基盤整備を完了し、高精度なプロジェクトマネジメント実行基盤を確立

### 新技術・事業開拓の事業化へ

顧客需要・収益性の高い技術領域を選別し、経営資源を集中。新中期経営計画につながる事業機会を形成

### 包括的リスク管理体制構築

独立組織により受注前から完工まで、拠点案件も含め一貫した審査・モニタリング体制を整備し、全社的にリスクを抑制

## 新中期経営計画 (2026-2030)

- ✓ TOYO VISION 2040で目指す二軸収益モデル（フロー×ストック）の足掛かりとなる5年間と位置づけ
- ✓ 2030年の当期純利益100億円目標は維持し、EPCの質的強化とストック型収益基盤への転換を推進
- ✓ O&M、次世代地熱、重要鉱物、医薬、先端素材を重点分野とし、長期安定収益基盤の構築を加速

**1** 2025年度の業績総括・2026年度の見通し

**2** 主要プロジェクト一覧・主なトピックス

**3** 前中期経営計画の振り返り

**4** 新中期経営計画骨子

**5** APPENDIX

# 2026年3月期（2025年度）業績総括

- 当期純利益は第3四半期決算時に公表の通期業績見込通りの着地
- 一部不採算案件の影響で前年同期比で減収減益

## 売上高・利益

- ✓ 売上高：1,829億円、粗利益：64億円（粗利益率：3.5%）、当期純利益は△149億円
- ✓ ブラジル案件を中心とした一部案件の採算悪化により、2月公表値通り損失計上

## 損失理由

- ✓ 主因はブラジル発電案件における債権回収リスクの顕在化および工程遅延によるコスト増加
- ✓ 現在試運転の最終段階にあるが、機器類の予期せぬトラブル等により遅延。現在客先・パートナーと共に早期の試運転完了・完工を目指し尽力中であり、最新の見通しは2026年6月完工予定

## 受注高 受注残高

- ✓ 受注高:4,204億円（持分法を含む）、通期見込を上回って着地
- ✓ 主に、日本（高機能化学品等）、インド（石油化学案件等）、トルクメニスタン（石油化学改修案件）、持分法適用会社OFSによる FPSO 2件の受注が寄与

# 2026年3月期（2025年度）業績実績

■ 売上高1,829億円、当期純利益△149億円（2月12日付通期公表値通り）

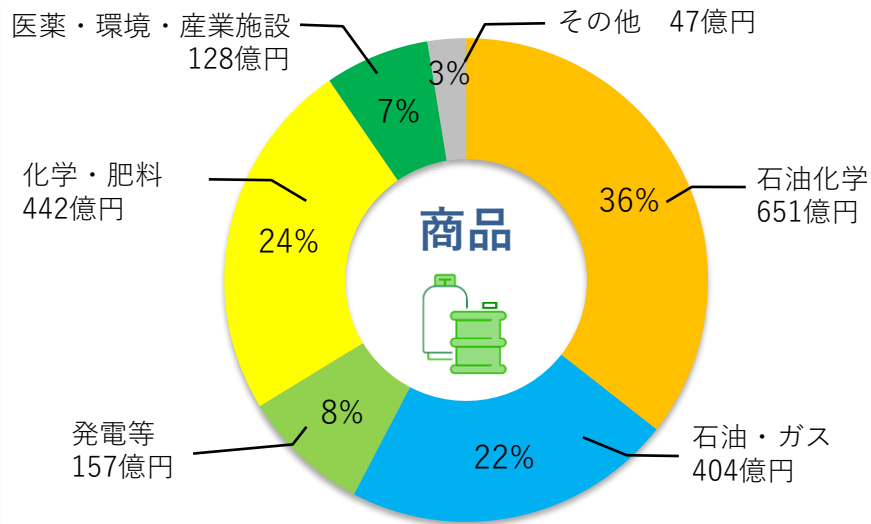
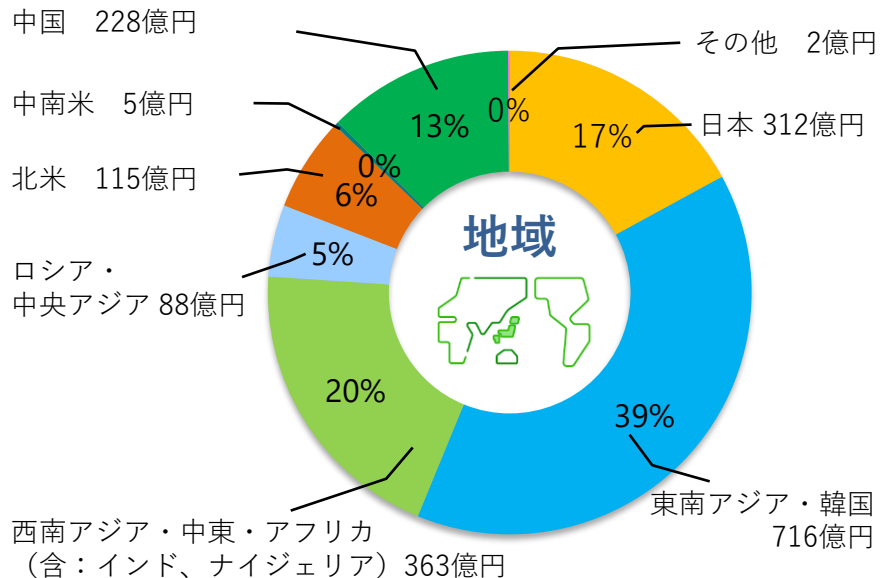
■ 前年同期比減収減益

単位：億円	通期見込(A) 2026/2/12付	期末実績(B)	%増減	差異(B-A)
売上高	1,850	1,829	△1.1%	△21
売上総利益	45	64	+42%	+19
売上総利益率	2.4%	3.5%		+1.1pp
販管費	245	254	△4%	△9
営業利益	△200	△190	+5%	+10
営業外損益	70	76	+9%	+6
経常利益	△130	△113	+12%	+17
親会社株主帰属当期純利益	△150	△149	+0.7%	+1
受注高	1,700	1,758	+3%	+58
持分法を含む受注高	4,000	4,204	+5%	+204
配当	0円	0円		

# 2026年3月期（2025年度）業績実績：地域別・商品別の売上高

■ 地域別・商品別の多様なポートフォリオにより適切にリスクを分散、安定経営を推進

2026/3 売上高 1,829億円



# 2027年3月期（2026年度）業績見通し

■ 不採算案件の一掃により黒字回復予定。粗利率を大幅に改善し、高収益体質への転換を本格化

## 売上高 利益

売上高：1,900億円、当期純利益60億円見込み

不採算案件の一掃、収益性改善施策の浸透による確実な案件遂行により、黒字回復予定

## 粗利率

売上総利益は280億円、粗利率は14.7%を計画し、前期3.5%から大幅改善見込み

案件の選別受注強化と共創型案件（EP/EPsCm等）拡大を通じ、収益力を強化

## 経常利益

営業利益段階の30億円に加えて、FPSO事業の順調な進捗に伴いOFSからの持分法投資利益が貢献し、経常利益75億円を計上見込み

## 受注目標

インド・アフリカ・中央アジア等の成長市場を中心に、収益性の高い肥料ライセンス分野を核に、O&M等の新領域、GX分野、地熱案件、従来エネルギーをバランスよく展開し、受注高2,000億円を計画

## 復配

1株当たり25円の復配予定

収益回復と財務基盤安定化を進め、持続的な株主還元を目指す

# 2027年3月期（2026年度）業績見通し

■ 売上高1,900億円・純利益60億円・粗利率14.7%・受注高2,000億円を計画し、黒字回復と高収益体質への転換を本格化

単位：億円	26/3期(A)	27/3期(B)	%増減	差異(B-A)
売上高	1,829	1,900	+3.9%	+71
売上総利益	64	280	+334.1%	+216
売上総利益率	3.5%	14.7%		+11.2pp
販管費	254	250	+1.8%	+4
営業利益	△190	30		+220
営業外損益	76	45	△40.8%	△31
経常利益	△113	75		+188
親会社株主帰属当期純利益	△149	60		+209
受注高	1,758	2,000	+13.8%	+242
持分法を含む受注高	4,204	2,000	△52.4%	△2,204

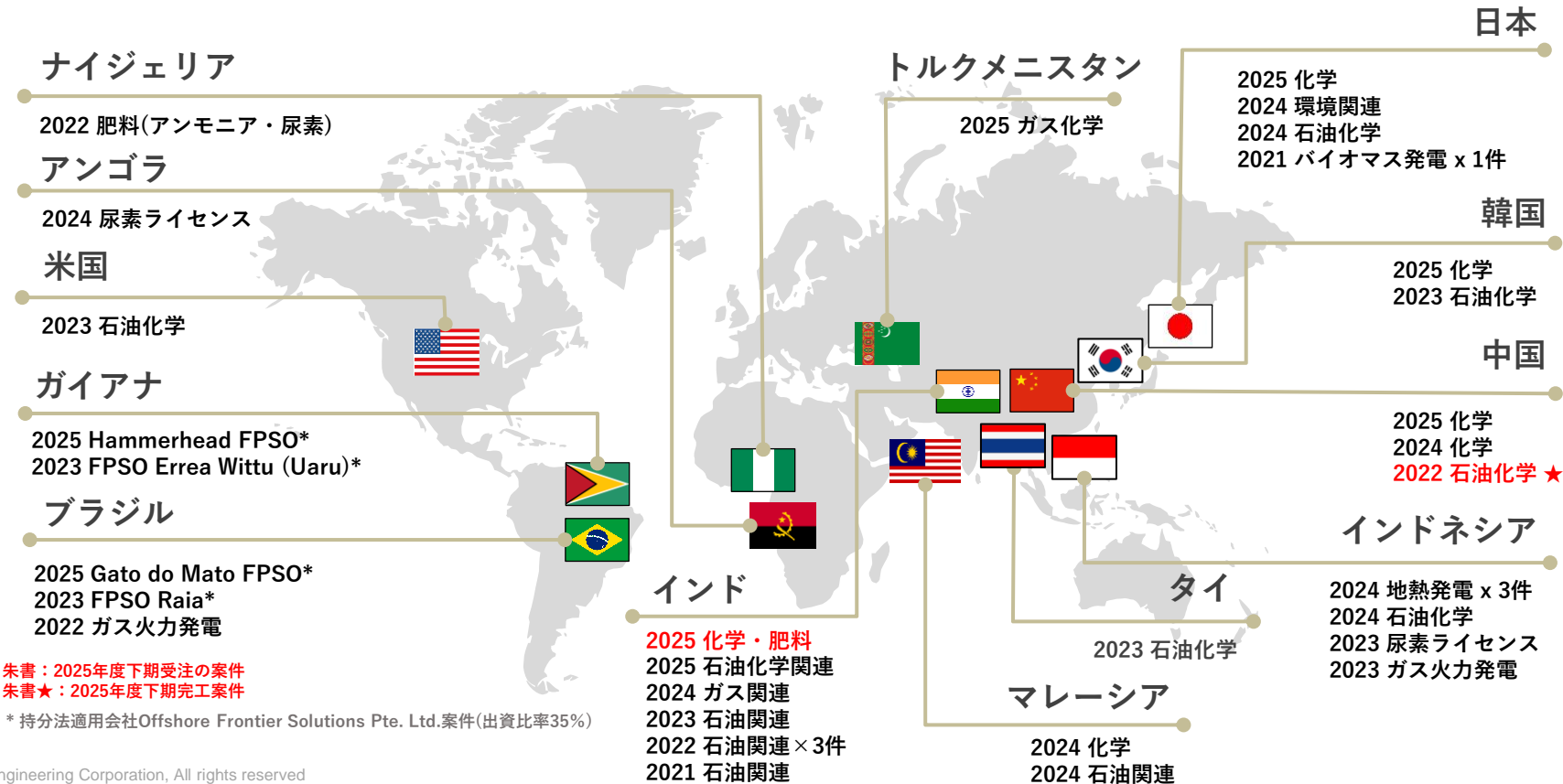
※2027年3月期の前提為替レート=150円/USドル

配当：期末25円（予定）

- 1 2025年度の業績総括・2026年度の見通し
- 2 主要プロジェクト一覧・主なトピックス
- 3 前中期経営計画の振り返り
- 4 新中期経営計画骨子
- 5 APPENDIX

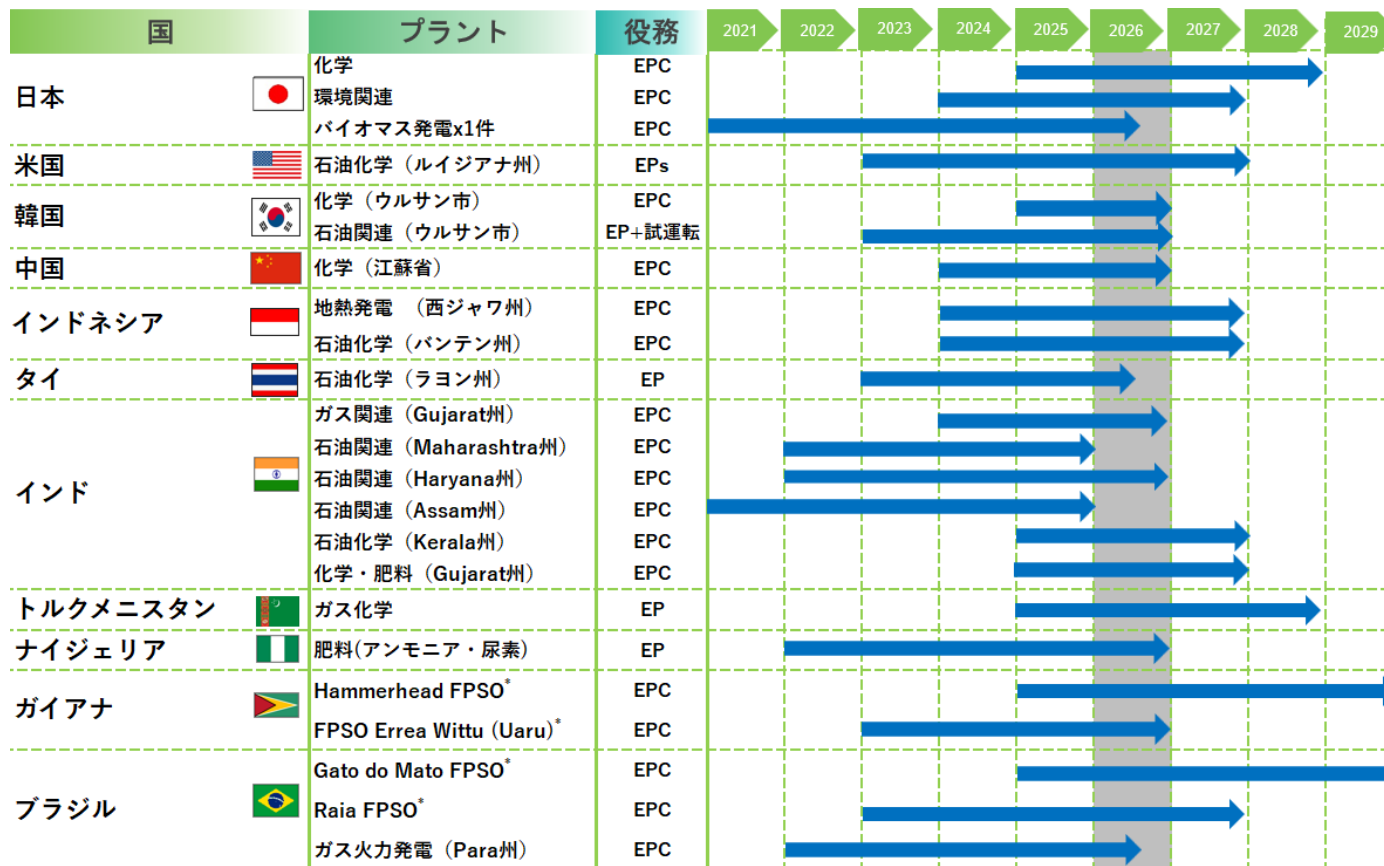
# 主要プロジェクト一覧

- 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ
- インド・インドネシアなどのグローバルサウスで数多くのプロジェクトを実行中



# 主要プロジェクト一覧

## ■ 今後も各国の案件がバランスよく進み、2026～2029年にかけて順次完工予定



# ① 中央アジア市場への取組み拡大・事業領域拡大への足掛かりを創出

## ■ トルクメニスタンの大型ガス化学コンプレックス改修2ndフェーズのMOU締結

### 案件概要



### 戦略的意義



- **客先：**トルクメンヒミヤ社（トルクメニスタン国営企業）
- **対象設備：**
  - ✓ ガス分離（年間50億m<sup>3</sup>）
  - ✓ エチレン製造（年産40万t）
  - ✓ ポリプロピレン製造（年産8.1万t）
  - ✓ 高密度ポリエチレン製造（年産38.6万t）
- **実行体制：**TOYO×ルネサンス（トルコの大手建設会社）のコンソーシアムとして共同受注

- **中央アジア市場でのプレゼンス拡大：**2025年12月に開催された日本政府主導の「中央アジア+日本」ビジネスフォーラム枠内でトルクメニスタン大統領と日本の経済界代表者との会合の場において締結
- **MOU締結：**建設実績および1stフェーズ受注・遂行を踏まえ、2ndフェーズに向けた3社（トルクメンヒミヤ・TOYO・ルネサンス）協力枠組みを確認
- **プラントライフサイクル（PLC）全体への関与への足掛かり：**改修・安定操業支援を通じて運転保守を含むPLC全体への関与を目指す。TOYO VISION 2040で掲げるストック型収益基盤の拡大と、事業ポートフォリオ多層化の足掛かりとしてエポックを画する案件

## ② インド市場における盤石な収益基盤を構築

- インドを中心としたグローバルサウスの成長市場でEPC案件を着実に獲得し、各国の産業発展に貢献
- 創立50周年を迎えるToyo-Indiaの遂行力とインドでの長年の実績を軸に、安定収益成長と顧客基盤強化を同時に実現



### BPCL社ポリプロピレン大型EPC案件受注

- インド第2位の国営石油販売会社Bharat Petroleum Corporation Limited (BPCL社) による石化事業拡大の重要案件
- 長年に亘る顧客との信頼関係を背景に受注獲得
- ポリプロピレン製造設備 (年産40万t)
- 設計・調達・建設・試運転まで一貫対応
- 2027年度完工予定



### GNFC社硝酸アンモニウムプラントEPC案件受注

- インドを代表する工業化学品メーカー Gujarat Narmada Valley Fertilizers & Chemicals Limited (GNFC社) からの受注であり、インド市場の肥料・化学需要拡大案件の取込
- 硝酸アンモニウム-II 溶融プラント (日産480t)
- 設計・調達・建設・試運転まで一貫対応
- 2027年度完工予定

### ③ 食料安全保障への貢献

■ アフリカ・中央アジアの成長市場で尿素ライセンス案件を連続獲得

■ 尿素技術のリーディングカンパニーとして、将来の受注拡大・収益機会の創出へ

#### 肥料プラント

カザフスタン（日産1,750t）・ナイジェリア（日産4,000t × 2系列）

- カザフスタン初の尿素プラントにTOYOライセンス供与
- ナイジェリアの世界最大級尿素プラントにPDP\*提供
- 自社尿素技術供与・建設実績100件超を活かし中央アジア・アフリカにおけるプレゼンスを拡大

\* Process Design Package : プロセスフロー図、P&ID（配管計装図）、機器データシートなどのプラント建設の基本ドキュメント



#### TOYO尿素ライセンシーミーティング(2025年11月開催)

- 29社・10か国・約190名におよぶTOYO尿素技術のユーザーが参加
- ACES-21™、DX-PLANT™を含む最新技術・運転ノウハウを共有し、リーディングライセンサーとしての地位を強化
- インドネシア、アンゴラ、ベトナム等の企業と協力関係を拡大し成長市場におけるプレゼンスを拡大



## ④ ドイツBASF社から表彰 / グローバルメガプロジェクトを完遂

■ BASF史上最大投資案件の中核プロジェクトを計画通り完工

■ 安全・品質・立上げ実績により、BASFよりOutstanding Engineering Partnerとして表彰

### ■ 当社対象設備&役務範囲

- ・ アクリル酸クラスター（下流）：EPsCm（設計・調達支援・工事管理）
  - ・ エチレン&ポリエチレンプラント（上流）：
  - ・ セントラルタンクファーム（上流）：
- } PMS（プロジェクトマネジメント  
サポートサービス）
- ・ サイト全体：CPMTサービス（サイト全体中央管理サービス）



BASF中国湛江フェアポントサイト(統合生産拠点)

- BASF史上最大の投資案件を完工：複数のプロジェクトを遂行し、すべて計画通り完工済
- 安全・品質の両面で高い評価を獲得：1,761万時間超の無休業災害を達成（アクリル酸クラスター）
- 立ち上げまでBASF史上過去最短記録を達成：アクリル酸クラスターの一部、ブチルアクリレートプラント
- BASFからの表彰受賞：TOYOのプロジェクト遂行力がOutstanding Engineering Partnerとして表彰
- 今後の案件拡大に弾み：BASFとの長年に亘る信頼関係の一層の強化と、今後のグローバル顧客向け案件拡大・リピート受注に資する重要実績



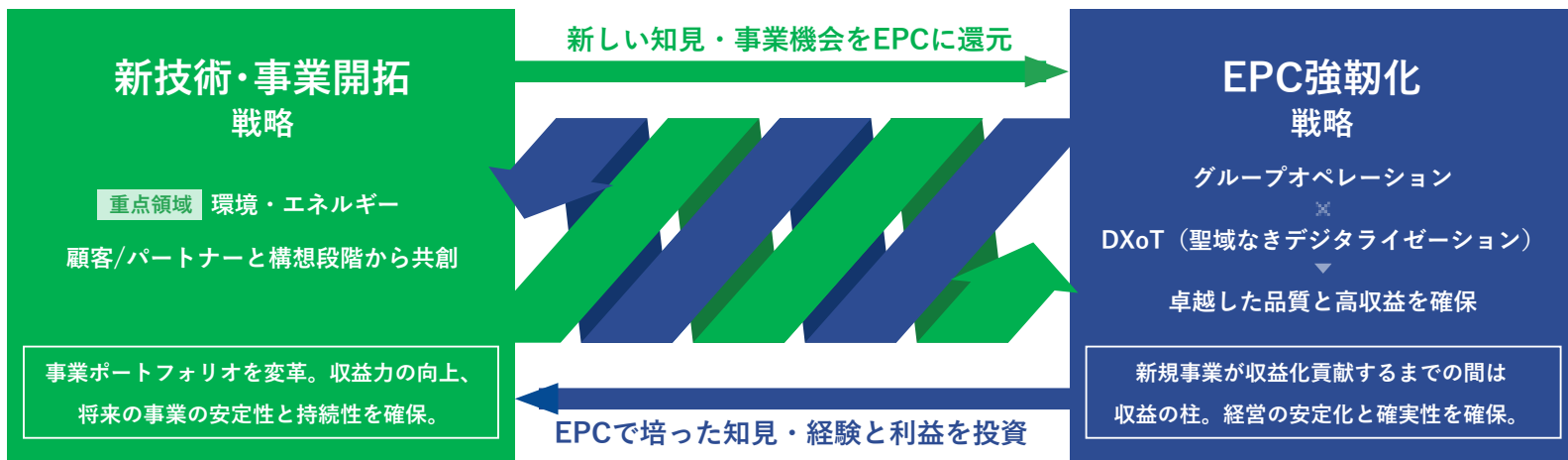
BASF「Outstanding Engineering Partner」表彰式

- 1 2025年度の業績総括・2026年度の見通し
- 2 主要プロジェクト一覧・主なトピックス
- 3 前中期経営計画の振り返り
- 4 新中期経営計画骨子
- 5 APPENDIX

# 前中期経営計画(2021-2025)

## 計画の骨子

- 「新技術・事業開拓」と「EPC強靱化」の二重螺旋により、持続的成長を実現
- EPCで培った知見・経験と利益を新規事業へ投資し、事業ポートフォリオの変革と収益力向上を図る
- 新規事業が収益化するまでの間は、EPCを収益の柱として経営の安定性と確実性を確保



# 前中期経営計画：KGI & KPI評価

- 一部の国内案件・ブラジル案件の損失により利益目標は未達も、非EPC拡大と海外拠点の収益貢献は着実に進展
- リスク審査と資源配分の高度化によるEPC収益力の強化と、ポートフォリオ多角化を加速、高利益体質へ転換を図る

## KGI (Key Goal Indicator)

目標	実績	評価
<b>連結当期純利益</b> ・ 23～25年度 平均 50 億円以上 ・ 2030年度→100 億円	未達	EPC強靱化に課題残るが、リスク審査徹底に拠る効果が出始めている
<b>連結売上高</b> ・ 売上規模より利益を重視 ・ 売上高の目安は 3,000億円	達成	OFS含む事業規模は目安目標を達成
<b>ROE</b> ・ 2025 年度→10% 以上 ・ 以降安定的に10% 以上	未達	不採算PJ収束に伴い、回復途上。リスク管理の高度化等対策を講じる
<b>配当</b> ・ 中期経営計画期間内での復配を目指す	23/24年度 配当実施	持続的成長と株主還元の両立を一層推進する

## KPI (Key Performance Indicator)

目標	実績	評価
<b>非 EPC 粗利構成比</b> ・ 2025 年度：25% 以上 ・ 2030 年度：50%	達成	尿素ライセンス、EPs案件等で着実に非EPC粗利は成長軌道へ
<b>新規事業領域 粗利構成比</b> ・ 2025 年度：25% 以上 ・ 2030 年度：50%	未達	CN事業の投資決定遅れに伴い新規事業での収益化が減衰
<b>主要拠点 粗利構成比</b> ・ 2025 年度：45% 以上 ・ 2030 年度：50%	達成	拠点単位で濃淡あるが、インド、中国等が着実に利益貢献。
<b>従業員 エンゲージメント</b> ・ 前回(23年度)より向上	達成 (3.8)	前回 (3.58)より向上
<b>従業員数</b> ・ Toyo-J：新技術・事業開拓人材を110名から倍増 ・ 拠点会社：需要に応じて増減	現状約 120 名	適正人数で推移
	グループ総数 約 6,000 名	適正人数で推移

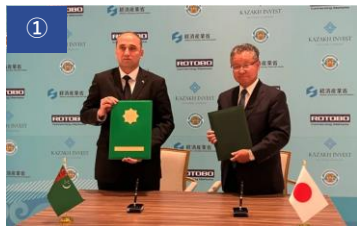
## 重点戦略



## EPC 強靱化

## 主要な成果

- 得意領域である尿素ライセンス・EPCの収益化
- 肥料・エチレンEPC受注からO&M機会の創出（トルクメニスタン、アンゴラ）(写真①)
- 顧客との共創による高機能化学品案件を受注
- 外資による海外投資を初期段階から支援（BASF/その他日欧顧客）(写真②)
- FPSO事業による安定収益化（写真③）
- 地熱案件連続受注（写真④）



# 前中期経営計画：主要成果 ②

## 重点戦略



## EPC 強靱化 (DXoT)

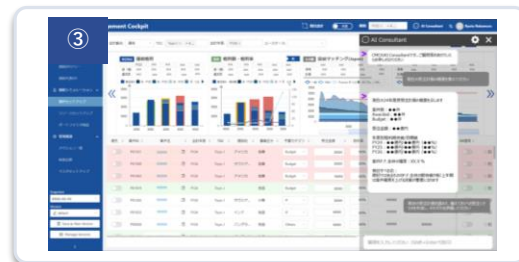
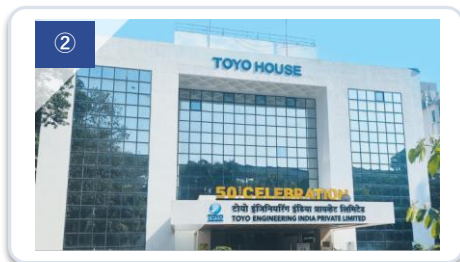
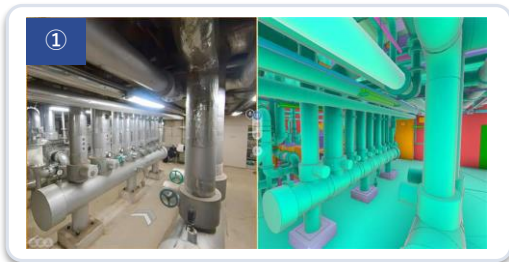
## 主要な成果

- 業務プロセス標準化とデジタル基盤整備を完了し、AWP\*による高効率・高精度なプロジェクトマネジメント実行基盤を確立 (写真①)

\*Advanced Work Packaging：工事の生産性向上・コスト削減にプライオリティを置いたプロジェクトマネジメント方式

- グループ全体のデジタル運用・保守機能の集約・標準化を通じて運用効率を高め、DXコスト構造の改善につなげるため、グローバル・デジタル・オペレーション・センター(GDOC)をインドに設立 (写真②)

- 数理モデルを搭載した経営デジタルツイン  
Corporate Management Cockpit(CMC)で戦略と資源配分を最適化 (写真③)



# 前中期経営計画：主要成果 ③

## 重点戦略

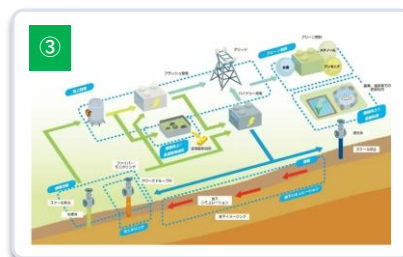


## 新技術・ 事業開拓

## 主要な成果

- インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造事業開発（継続中）（写真①）
- 混合廃プラ油化技術の共同開発、26年度中に商業機完成予定（写真②）
- 次世代地熱開発に向けインドネシアにおけるマスタープラン策定（写真③）
- g-Methanol™のファーストドロップを達成（写真④）
- 小型分散型アンモニアクラッキング装置開発（継続中）
- SIP\*のもと海底6000mからのレアアース泥回収技術開発に参画

\*SIP：内閣府戦略的イノベーション創造プログラム



# 前中期経営計画：リスク管理の高度化対策

2020~2022年  
複数案件受注

2023年  
事業ポートフォリオ(PF)委員会設置

2025年1月  
プロジェクト管理本部発足

ブラジル発電案件等  
複数のプロジェクト  
において、品質関連  
損失コストが拡大

- ① 事業PFに即したリソース配分、選別・Take-up
- ② 拠点案件を含め、受注前審査プロセスを厳格化

- ① 社長直下独立組織
- ① 拠点独自案件も含め、案件取組み初期からプロジェクト全期間に於いて、高度なリスクの管理遂行
- ② 受注取り止めや遂行案件の契約解除といった提言も厭わない、独立的立場での牽制機能
- ③ 全社員へのリスクマネジメント意識向上施策も実行

**案件管理の高度化を着実に推進**  
**2023年以降に受注した全大型案件で黒字化達成**

# 前中期経営計画：新中期経営計画に向けた要点整理

- 前中期経営計画期間における損失発生を真摯に受け止め、リスク管理の高度化による損失の再発防止を徹底することで収益を安定化
- 前中期経営計画期間における主要な成果は新中期経営計画でより伸長させ、経営の安定化と成長を目指す



## EPC強靱化による持続的成長と収益安定化の実現

- ✓ 本社主導でのリスク審査・監査機能を全社横断で強化
- ✓ 顧客との構想段階からの共創によりリスクを早期可視化し、安全・確実なEPC遂行を実現



## AWPのグローバル展開と定着化の推進

- ✓ AWP（業務 × デジタル）の案件適用拡大と現場定着を加速
- ✓ 拠点や案件特性に応じ、最適機能に絞ったデジタル基盤を展開し、グローバルでの生産性・収益性向上を実現



## O&M収益化と重点領域投資による新事業創出の加速

- ✓ 過年度に創出したO&M事業機会の着実な収益化
- ✓ 次世代地熱・重要鉱物等のエネルギーセキュリティに資する領域において、戦略的なR&D投資により新事業創出を加速

- 1 2025年度の業績総括・2026年度の見通し
- 2 主要プロジェクト一覧・主なトピックス
- 3 前中期経営計画の振り返り
- 4 **新中期経営計画骨子**
- 5 APPENDIX



Toyo Engineering Corporation

---

# 新中期経営計画骨子

## 2026 - 2030

# 新中期経営計画の位置付け

当社の経営体系は「MVV」を基軸に、「TOYO VISION 2040」で長期の方向性を示し、「新中期経営計画」で具体的取組方針を提示



## TOYO VISION 2040

「フロー型ビジネス」×「ストック型ビジネス」の二軸収益モデルで、持続的成長の実現を目指す

### 新中期経営計画（2026-2030）

EPCの枠を超え、  
社会価値を共創・実装するパートナーへ



TOYO Management Plan  
**2026-2030**

- プラントライフサイクル (PLC)全体で、価値を創出し続ける企業へ進化
- EPCを核とした実行力を基盤に、持続可能な社会インフラを実装

# 長期経営戦略：「フロー型 × ストック型」二軸収益モデル

- 2040年に向け、長期経営戦略「TOYO VISION 2040」の骨子を公表
- EPC案件ごとの単発収益に加え、O&Mなどのプラントライフサイクル全体にわたる継続的な顧客支援を通じてフロー型ビジネスとストック型ビジネスによる二軸収益モデルの構築を目指す

## 安定経営を支える「フロー×ストック」の二軸収益モデル

### PROJECT-BASED BUSINESS

#### フロー型ビジネス (短期サイクル)

受注ベース・プロジェクトベースの収益

- EPC案件ごとに計上される収益
- FS<sup>\*1</sup>、PMC<sup>\*2</sup>等のコンサル収益



### RECURRING BUSINESS

#### ストック型ビジネス (長期サイクル)

継続課金・長期契約・運用収益

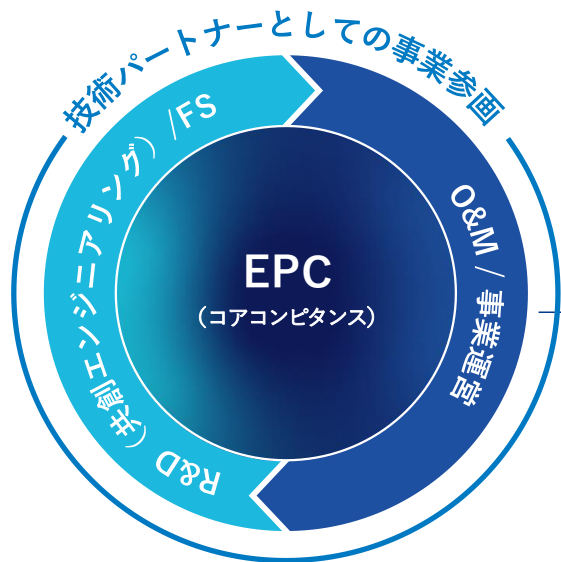
- O&M<sup>\*3</sup>、DXプラットフォーム  
利用料、ライセンス料
- 事業投資収益



\*1 : Feasibility Study(事業化調査) \*2 : Project Management Consultant \*3 : Operation & Maintenance (運用・保守)

# 新中期経営計画骨子 (2026-2030)

## 価値創造・循環のイメージ



フロー型ビジネス  
(短期サイクル)



ストック型ビジネス  
(長期サイクル)

### 1 | EPC事業 (共創型EPCへの進化)



- 構想段階から顧客・パートナーと共創し、プロジェクト初期からリスクを可視化・分散
- 高度なマネジメントと実行力により、不確実性を抑えつつ安定的な収益確保を実現

### 2 | EPCからPLC事業へ (収益モデルの拡張)



- EPCを起点に、運用・保全・サービスを含むプラントライフサイクル (PLC) 全体へ事業領域を拡張
- 単発型から継続型へと収益構造を転換し、長期的で安定した収益基盤を確立

### 3 | 価値循環 (関係性起点の価値創出)



- 顧客との長期的な関係性を基盤に、運用データや現場知見を蓄積・活用
- 継続的に課題を発見し、新たな価値提供へとつなげる「価値創出の循環」を構築

# 重点領域：成長ドライバー、収益基盤、注力重点地域

## 成長ドライバー（次世代の5領域）

O&M

EPC顧客起点でストック化を展開

ファインケミカル

石油化学で培ったプロセス設計力と  
アカウント体制でライフサイクル展開

バイオ医薬

TPS実績とインド拠点を活かし展開

次世代地熱

地熱EPC実績を基盤にクローズドループ  
技術をPLC展開

重要鉱物

資源×化学プロセスの両面で展開

## 収益基盤（進化領域）

FPSO

OFSを核とした安定収益

肥料

(アンモニア+尿素)

フードセキュリティで投資旺盛

GX (eメタノール・SAF

燃料アンモニア・廃プラ)

収益化を加速

## 注力重点地域

インド

半導体/医薬/肥料/日系顧客進出支援

中央アジア/中東

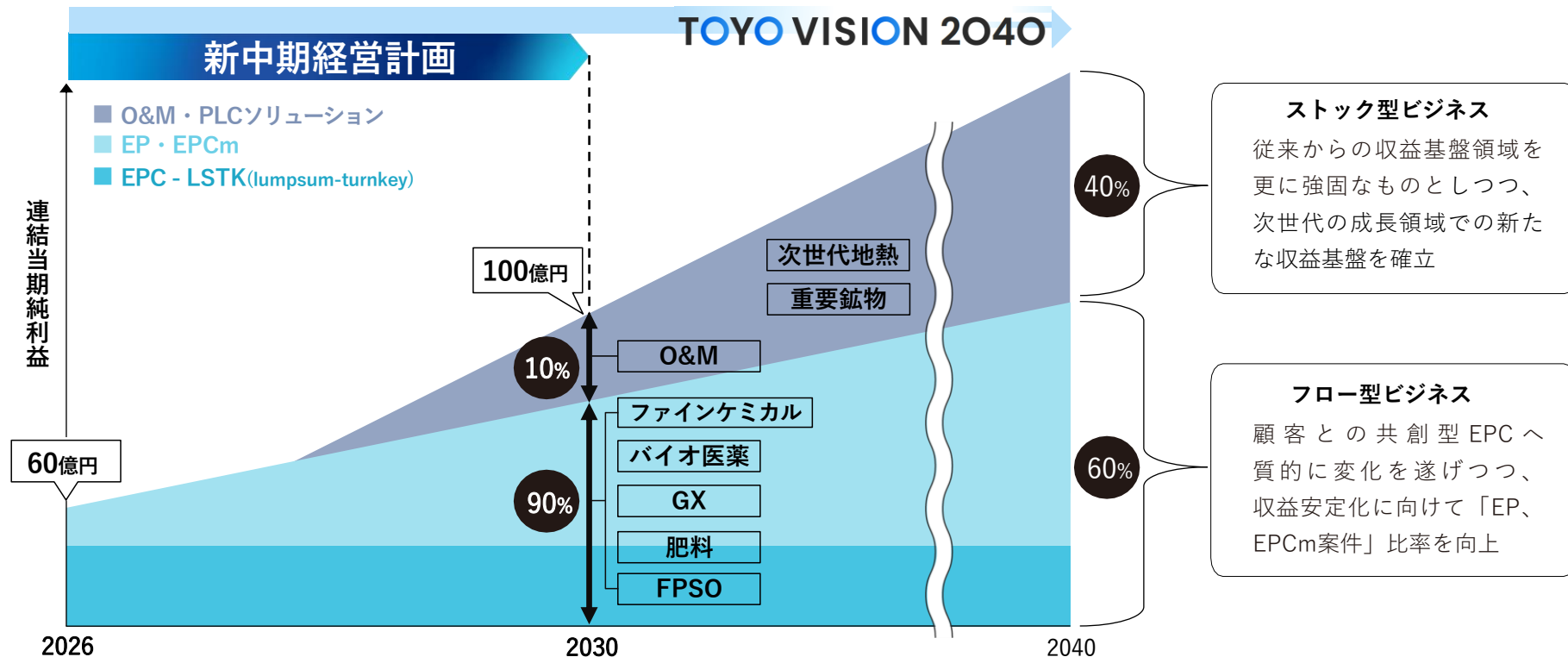
ガス有効利用/復興支援

アフリカ

(サブサハラ)

ガス有効利用/肥料/地熱発電

# 重点領域：成長ドライバーと収益基盤

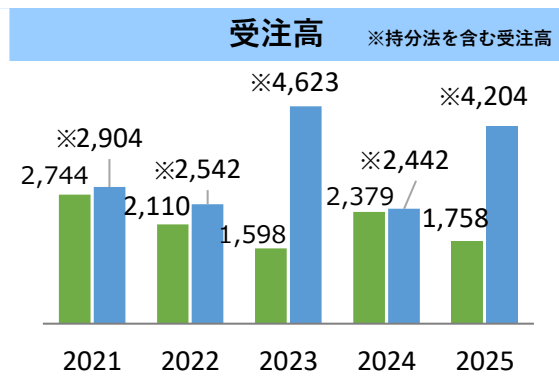
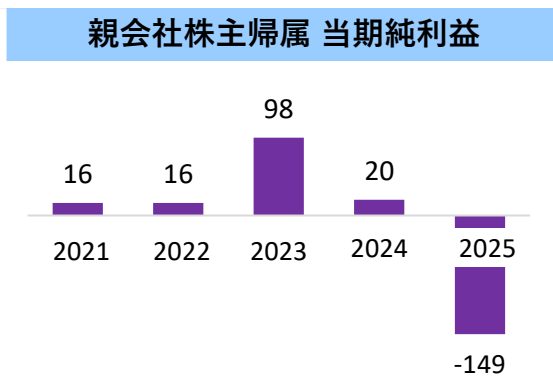
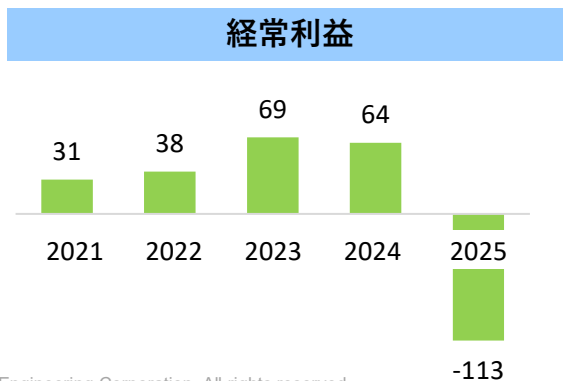
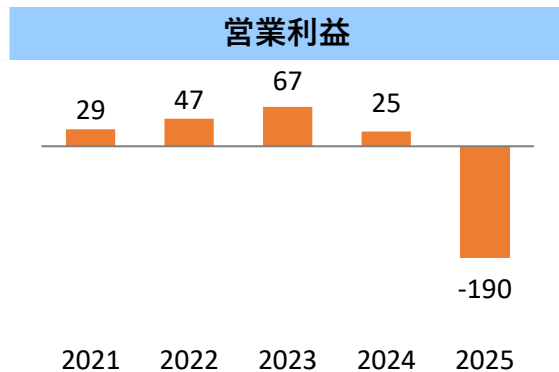
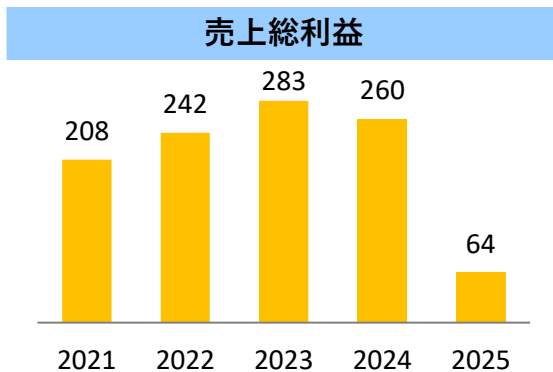


- 1 2025年度の業績総括・2026年度の見通し
- 2 主要プロジェクト一覧・主なトピックス
- 3 前中期経営計画の振り返り
- 4 新中期経営計画骨子
- 5 **APPENDIX**

# 前中期経営計画：業績推移

■ 前中計ではブラジル案件損失により最終年度は赤字となったものの、非EPC分野における事業拡大・FPSO収益貢献・グローバルサウスでの受注拡大により、収益安定化は着実に進展

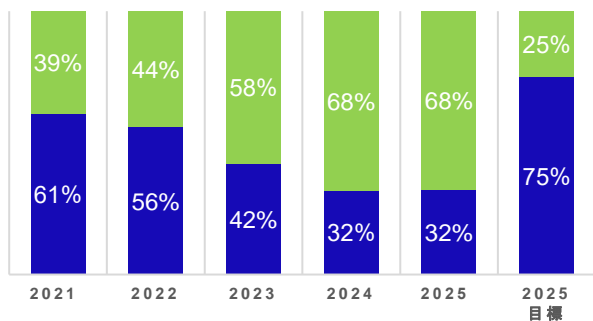
単位：億円（年度）



# 前中期経営計画：KPI推移

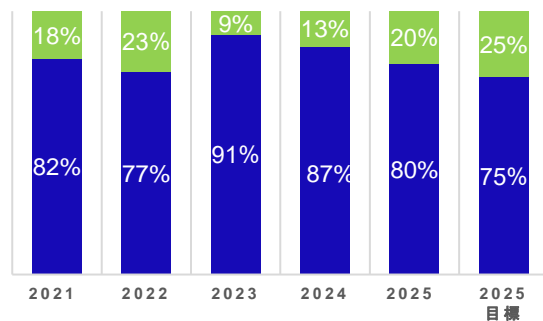
## 非EPC粗利構成比

■ 非EPC  
■ EPC



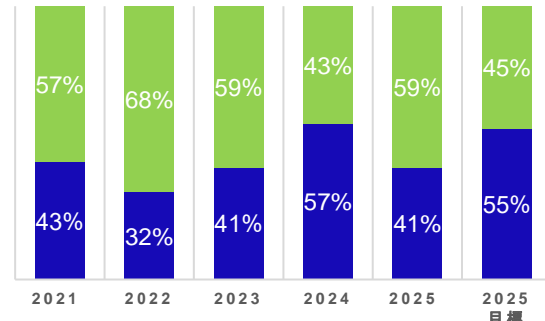
## 新規事業粗利構成比

■ 新規事業  
■ 既存事業



## 主要拠点粗利構成比

■ 主要拠点  
■ Toyo-Japan



- ✓ 省エネ・GHG削減サービス
- ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、FEED
- ✓ 石油化学のEPsCm、EPs、PMS
- ✓ 尿素のライセンス/基本設計

- ✓ GHG削減サービス
- ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、FEED
- ✓ 高機能化学品
- ✓ 海洋資源開発

- ✓ Toyo-India：肥料、化学、石油・ガス
- ✓ Toyo-China：化学、石油化学
- ✓ IKPT（インドネシア）：地熱、石油・ガス
- ✓ TPS（日本）：保全、医薬

注：2025年度の各KPIはブラジル発電案件影響を除外して評価

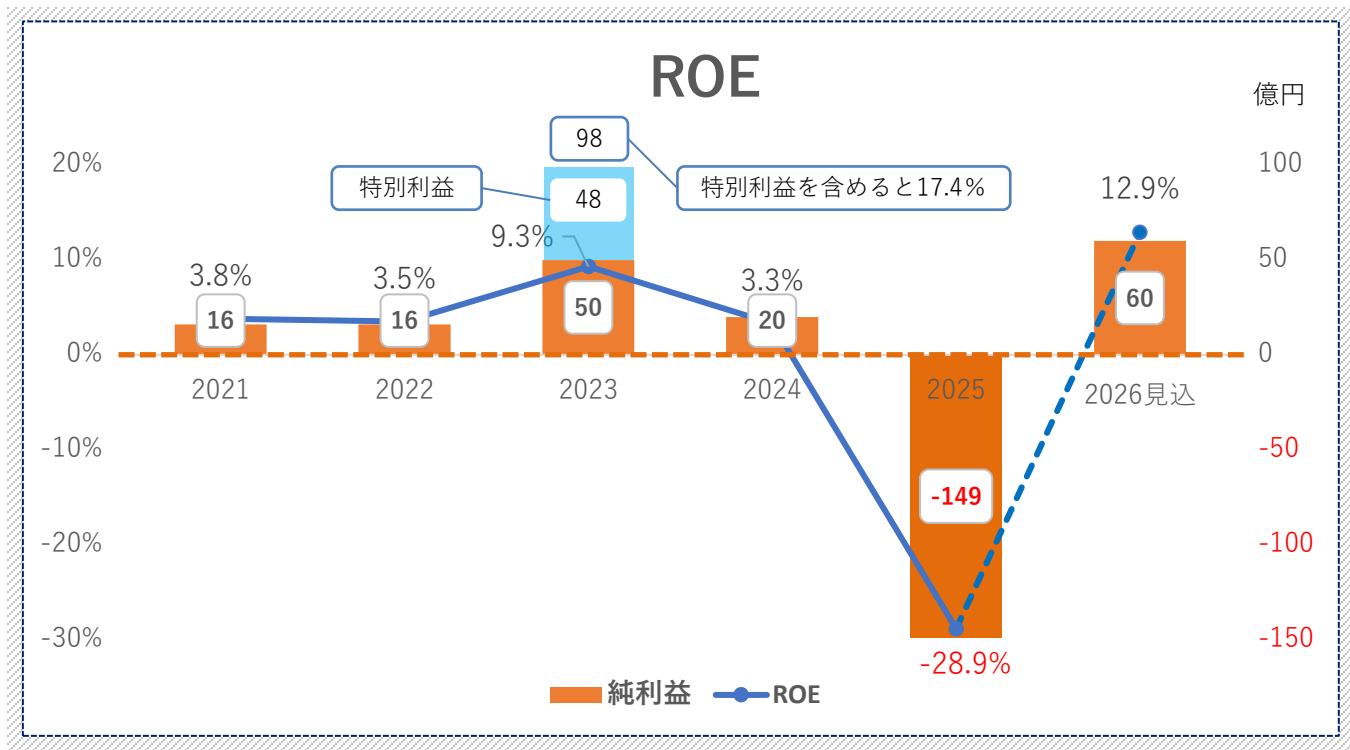
同案件は一過性かつ大きな損失影響により全体像を歪める外れ値であるため、実力ベースの収益構造を把握する目的で除外

# 前中期経営計画：マテリアリティとKPI

マテリアリティ	対応するSDGs	KPI内容	2025年度実績(累積)	2021～2025年度実績推移	説明
環境調和型社会を目指す*1	7 気候変動に具体的な対策を 12 消費資源の効率化 13 気候変動に具体的な対策を	2021年度以降累積の受注・事業投資件数	5件 (47件)		案件例： アンモニア燃焼分解 バイオポリマー 地熱発電 SAF等のGX案件
人々の暮らしを豊かにする*1	2 持続可能なエネルギー 7 気候変動に具体的な対策を 8 持続可能な消費と生産 9 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップによる目標の達成	2021年度以降累積の受注・事業投資件数 ・食料供給 ・エネルギー供給 ・生活基盤	3件 (21件) 10件 (59件) 24件 (122件)		案件例： 化学・肥料プラント 地熱発電・石油精製プラント 石油化学・医薬プラント 半導体関連プラント
多彩な人がいきいきと働く	4 働きがい、安全な職場づくり 5 ジェンダー平等を推進する 8 持続可能な消費と生産 10 持続可能な都市とコミュニティ	1. 役職員意識・エンゲージメント調査の数値  2. 休業災害度数率 (LTIR) = 死亡および休業災害者数 × 100万 ÷ 延実働時間数	3.8 (5点満点)  0.11		1. 2025年度実績 前回 (3.58) より向上  2. 平均 0.08 (KPI 0.1以下)
インテグリティのある組織を作る	16 公正な消費と生産	1. コンプライアンス重大違反件数 2. 情報セキュリティ重大事故件数	0件 0件		0件継続

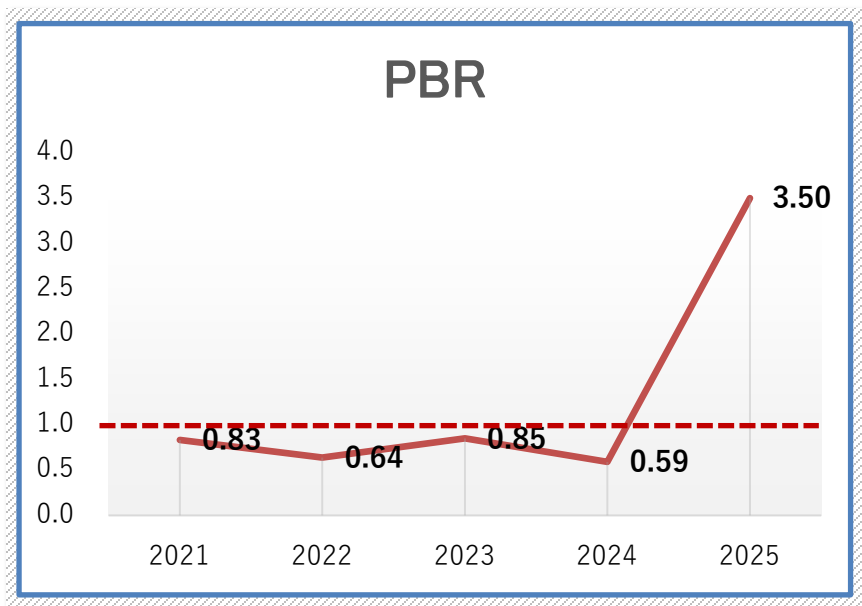
# 前中期経営計画：資本収益性(ROE)

- 前中計期間のROEは、2023年度に9.3%まで改善した一方、2025年度はブラジル案件等の損失により△28.9%へ大きく悪化
- 2026年度見通しでは、純利益60億円・ROE12.9%への回復を見込む。リスクマネジメント強化、O&M・FPSO等の安定収益拡大により、株主資本コストを上回るROEの継続達成を目指す

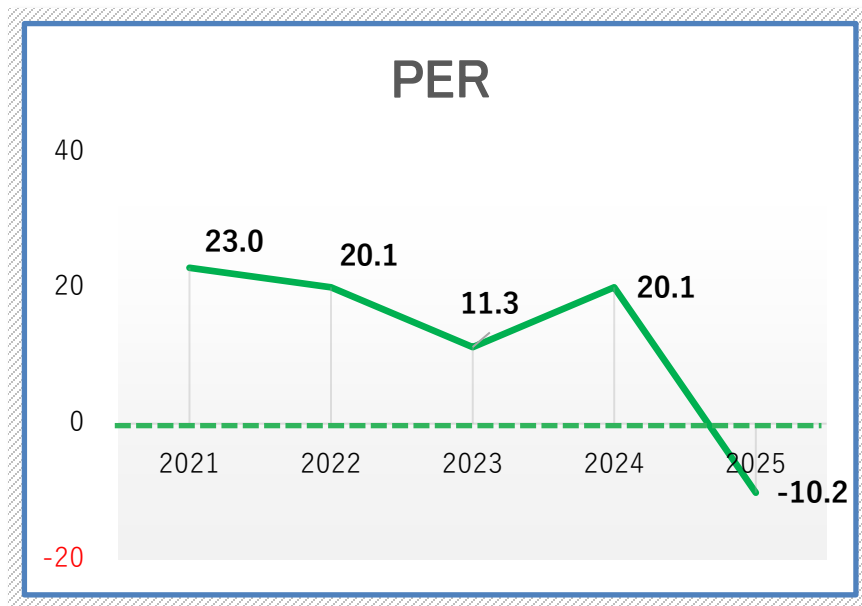


# 前中期経営計画：PBR&PER推移

■ 前中計期間中、株価上昇に伴いPBRは2025年度に3.5倍まで大きく上昇。今後も市場からの中長期的な成長期待に応えられるよう、業績の更なる安定化を目指す



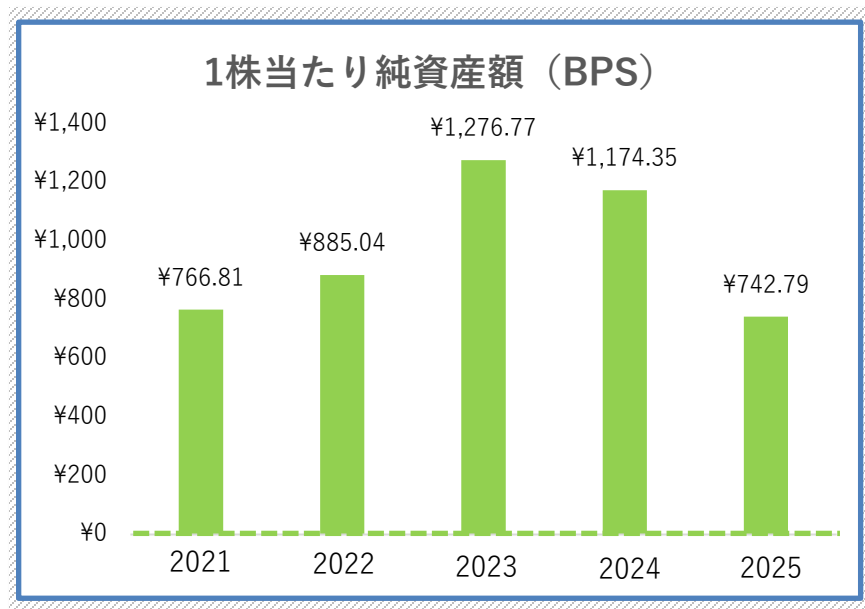
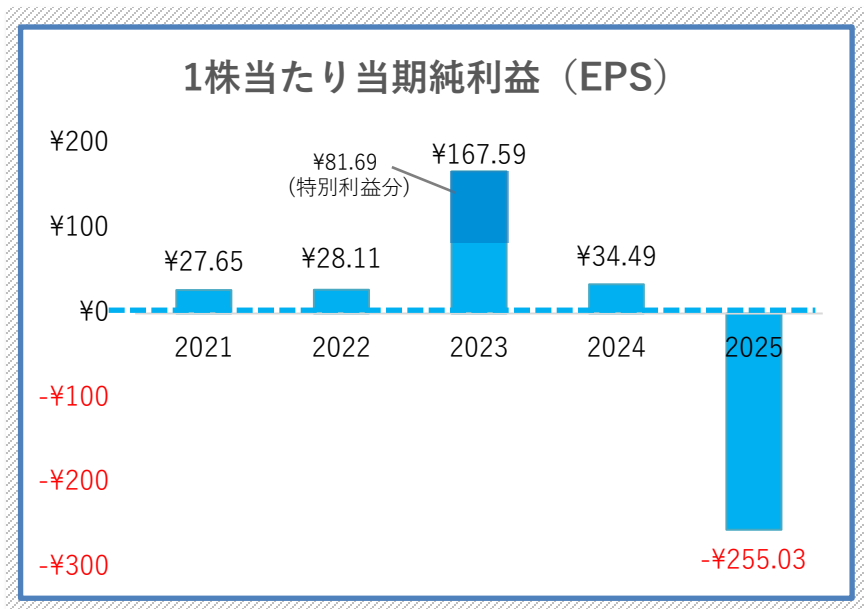
■ 一方、PERは2025年度当期純利益の赤字によりマイナスとなった。新中計では、EPCリスク管理の徹底、O&M・FPSO等の安定収益拡大により、期待先行から実績で評価されるステージへの移行を目指す



# 前中期経営計画：EPS & BPS推移

- EPSは2023年度に一過性利益を含め大きく伸長した一方、2025年度はブラジル案件等の損失により大幅なマイナスとなり、EPC収益のボラティリティが顕在化
- 新中計では、案件選別受注・リスク審査・遂行管理を強化し、安定的に純利益を積み上げる収益構造への転換を推進

- BPSは2023年度をピークに低下したものの、2025年度末でも742.79円を維持しており、一定の財務基盤は確保
- 今後は収益回復と資本効率改善を通じて自己資本を再び積み上げ、PBR維持・向上につながる企業価値向上を目指す



## 事業環境認識：既存事業領域

## 肥料（尿素） ↗

- 人口増加に伴う肥料需要の増加(2033年まで3.07%/年の増加)及び近年の世界的な食糧安全保障問題の高まりを受けて肥料プラントは堅調な需要が見込まれる。
- 原料ガスが豊富な中央アジア諸国を始めとして、中東・アフリカ等また人口増で需要が大きいインドや東南アジアにて複数の新設・改造案件の見込み。

## 石油化学・化学 ↘

- 世界のエチレン市場は年平均成長率5.7%で成長見込み。特にインドや米国において引き続き設備投資が見込まれる。
- 欧州・日韓で生産調整が進み今年から市況改善が見込まれていたが、ウクライナ・中東情勢等地政学リスクの市場への影響から未だ見極めづらい状況が続いている。バイオエタノールや廃プラリサイクル合成油を原料とするグリーン化学品の設備投資も見込む。

## FPSO ↗

- プロジェクト数は依然として豊富であり、特に大規模な油田は主に中南米と西アフリカの超深海および深海エリアで発見。
- カーボンニュートラル潮流もあるが、従来型FPSO投資継続見込み。

## 発電 ↗

- エネルギー転換、データセンター等による需要が見込まれる。
- アジアでは地熱を含む再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれる。

## 医薬



- TPSが実績を保有する日本バイオ医薬市場に関しては、補助金もあり各社設備投資は活況。
- 政府支援・輸出拠点化が追い風となり、インドでのバイオ医薬市場もCAGR 8%で成長。TPS実績を梃子にインドでのEPC案件創出を狙う。

## 石油・ガス ↘

- 原油価格はイラン紛争への懸念から1bblあたりUS\$60台まで上昇していたが、侵攻開始とホルムズ海峡封鎖を受け一時US\$100を突破、4月後半でUS\$90-96をつけている。ガス価格は米国でUS\$3前後で安定、欧州ではイラン紛争後（4月下旬時点）でUS\$ 15程度となっている。
- 今後の新規・増産開発では「低炭素・高効率」が前提だが今後中東の復興需要等の影響を受け揺り戻しも。カーボンニュートラル実現までのトランジションエネルギーとしてLNGを筆頭に未だ中長期的に石油・ガスの投資は継続見込み。

※：直近での中東情勢の長期的な影響は織り込まれておりません。

## 事業環境認識：新規事業領域

## 燃料アンモニア・水素 →

- 日本向けアンモニア・水素案件は価格差支援、拠点整備支援制度採択によりFEEDを実施する案件が絞り込まれる見込み。
- IMOのGHG排出削減に関する中期対策は採択が1年延期。

## 地熱(カーボンニュートラル) ↗

- 日本は第7次エネルギー基本計画で、地熱発電容量を大幅に増加(2040年で2~3GW)次世代地熱の開発ロードマップも発表(2050年で7.7GW)
- インドネシアでも地熱発電容量を2034年までに約5GW追加目標。政府支援もあり投資は増加傾向。

## SAF・合成燃料 →

- 2030年に日本で給油想定されるSAF量(国交省試算)は171万kL。JAL・ANA共通で2030年までにSAF使用率10%、2050年までにネットゼロ達成が目標。
- 低CI値に対する支援制度動向を各社注視しつつ、日本では各種FEED案件が遂行中。

## 先端素材・ファインケミカル ↗

- 化学メーカーは、スペシャリティ化(先端素材・ファインケミカルなど)の比重を高める戦略へのシフトが更に加速。
- 海外でのプラント建設計画も拡大傾向。特にインド市場は農薬・電池・半導体材料分野における最重要の成長市場となりつつある。

## プラント省エネ・GHG削減 ↗

- 中東欧地域・米州での脱炭素化ビジネス機会を活かし、省エネ蒸留システムSUPERHIDIC™に関して、特に中東欧地域で複数の商談進行中。
- コンサルサービスHEROはタイ石油化学最大手PTTGC社とGESAを締結。この検討を通して2026-7年度実施の検討業務について合意。安定収益基盤を昨年度より機能拡張し、対応可能となった石油精製についても国内外向けに、実検討業務進行中。

## 海洋資源開発・重要鉱物 ↗

- 2023年4月第4期「海洋基本計画」が閣議決定、2024年3月に「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」発表。
- 日本政府は循環資源に向けた支援のため「循環経済行動計画」を取りまとめ。
- 当社は、重要鉱物リサイクル技術開発等、エナジーセキュリティに資する分野での取組を強化。

※：直近での中東情勢の長期的な影響は織り込まれておりません。



# 東洋エンジニアリング株式会社

URL <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

【お問い合わせ】

広報・IRユニット長 橋本尚子

Tel 050-1735-7304

E-mail [ir@toyo-eng.com](mailto:ir@toyo-eng.com)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断にもとづき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。